

令和2年度

水俣市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業

公共下水道事業

病院事業

水俣市監査委員

水 監 第 4 7 号

令和3年8月5日

水俣市長 高岡利治様

水俣市監査委員 坂本幸則

同 真野頼隆

令和2年度水俣市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度水俣市水道事業会計、水俣市公共下水道事業、水俣市病院事業会計の決算書、証拠書類及びその他の関係書類を審査しましたので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の期間	1
2 審査の対象	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
水俣市水道事業	2
1 業務実績について	2
2 予算の執行状況について	2
3 経営状況について	3
(1) 経営成績について	3
(2) 財政状態について	7
4 建設改良費について	10
5 むすび	10
6 資料(別表(1)～(5))	12
水俣市公共下水道事業	19
1 業務実績について	19
2 予算の執行状況について	19
3 経営状況について	20
(1) 経営成績について	20
(2) 財政状態について	23
4 建設改良費について	24
5 むすび	25
6 資料(別表(1)～(5))	26
水俣市病院事業	33
1 業務実績について	33
2 予算の執行状況について	35
3 経営状況について	37
(1) 経営成績について	37
(2) 財政状態について	41
4 建設改良費について	44
5 むすび	44
6 資料(別表(1)～(6))	46
(参考)	
水俣市公営企業会計総括表	55
経営分析表の算式及び説明	58

注 記

- 1 収益、費用及び建設改良費等の中に含まれた消費税及び地方消費税は、予算の執行状況についてはこれを含めた額で表示し、その他については控除した額で表示している。
- 2 文中及び表中の金額で、千円単位の数値は千円未満を四捨五入しているため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものも含まれ、「-」は、該当数値のないものである。

令和2年度水俣市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和3年6月9日から令和3年7月30日まで

2 審査の対象

令和2年度水俣市水道事業会計決算

令和2年度水俣市公共下水道事業会計決算

令和2年度水俣市病院事業会計決算

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類及び決算附属書類が適法な手続きによって作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿類、証拠書類との照合及び関係職員から説明を聴取し、並びに例月現金出納検査をも参考に、通常の手続きにより実施した。次いで、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に従って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかどうかの把握に努めた。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠しており、決算諸表の計数は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

各企業会計の業務実績、経営状況及び財政状態について審査の概要は次のとおりである。

水 俣 市 水 道 事 業

水俣市水道事業

1 業務実績について

令和2年度の水俣市水道事業の業務実績は、別表(1)「事業の概要」(P.12)のとおりである。

給水人口は21,304人で、前年度に比べ461人(2.1%)減少し、給水戸数は10,329戸で、前年度に比べ103戸(1.0%)減少しており、総人口に対する普及率は90.65%(給水区域内における普及率は99.85%)となっている。

配水量は3,090,701 m^3 で、前年度に比べ6,166 m^3 (0.2%)増加し、有収水量は2,638,242 m^3 で、前年度に比べ33,500 m^3 (1.3%)減少している。

なお、有収率は85.36%となり、前年度より1.26ポイント低下している。

1 m^3 当たり収益は168円で前年度に比べ3.3円増加し、1 m^3 当たり費用は120円となり、前年度に比べ2.8円増加している。なお、収益と費用の差は48円の黒字となり、前年度より0.6円増加している。

2 予算の執行状況について(税込)

(1) 収益的収支の予算執行状況について

収益的収入は、予算額487,036,000円に対し、決算額502,774,266円(収入率103.2%)となっている。

決算額の内訳は、営業収益450,774,721円、営業外収益51,903,392円及び特別利益96,153円で、このうち仮受消費税及び地方消費税は39,427,234円である。

収益的支出は、予算額385,666,000円に対し、決算額354,079,696円(執行率91.8%)となっている。

決算額の内訳は、営業費用337,152,483円、営業外費用16,514,833円及び特別損失412,380円で、このうち仮払消費税及び地方消費税は6,701,415円である。

(2) 資本的収支の予算執行状況について

資本的収入は、予算額173,825,000円に対し、決算額150,515,772円(収入率86.6%)となっており、その内訳は企業債75,400,000円、繰入金33,289,772円及び補助金41,826,000円である。

資本的支出は、予算額467,568,000円に対し、決算額362,580,441円(執行率77.5%)となっており、その内訳は建設改良費321,909,607円及び企業債償還金40,670,834円で、このうち仮払消費税及び地方消費税は28,773,347円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額212,064,669円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,990,725円、減債積立金40,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金150,073,944円で補てんされている。

(3) その他の予算執行状況について

ア 流用禁止経費

職員給与費は予算額100,394,000円に対して執行額91,315,717円、交際費は予算額50,000円に対して執行額19,309円となっており、いずれも他の経費との流用はされていない。

イ たな卸資産購入限度額

購入限度額550,000円に対して執行額256,842円で、限度額以内の執行となっている。

3 経営状況について

(1) 経営成績について（税抜）

水俣市水道事業の平成30年度から令和2年度までの3年間の損益の推移は、別表(2)「比較損益計算書」(P.13)のとおりで、令和2年度においては、126,680,498円の当年度純利益を計上している。

営業収支をみると、収益では、前年度に比べ、給水収益が1,655,711円(0.4%)減少し、その他営業収益が20,510,143円(120.0%)増加したため、全体で18,854,432円(4.8%)増加し、411,746,091円になっている。

費用では、前年度に比べ、原水及び浄水費が1,342,352円(3.7%)、資産減耗費が6,742,772円(57%)減少があったが、配水及び給水費が1,546,280円(4.6%)、業務費248,678円(0.9%)、総係費9,499,292円(19.7%)、減価償却費21,325,596円(14.3%)増加したため、全体で24,534,722円(8.0%)増加し、330,516,380円になり、81,229,711円の営業利益を生じている。

また、営業外収支をみると、収益では、受取利息及び配当金の57,497円(26.0%)の減少があるが、長期前受金戻入10,278,355円(29.4%)、雑収益86,787円(1.4%)増加し、全体で10,307,645円(25.0%)増加し、51,518,694円となっている。

費用では、支払利息1,339,212円(18.9%)の減少などがあり、全体で1,392,357円(19.5%)減少して5,765,133円となり、営業外収支で45,753,561円の利益を生みだしている。

次に、水俣市水道事業の経営分析の年度別推移は、別表(5)「経営分析表」(P.18)のとおりである。

収益費用の良否を示す収益率をみると、純利益対総収益比率、営業利益対営業収益比率は、前年度に比べ低下しているものの、総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率は、100を上回っている。

水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表「経営比率の状況」のとおりである。

経営比率の状況

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.7	1.9	1.7
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.09	0.09
営業利益対営業収益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	16.2	22.1	19.7

※経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

※営業利益経営資本率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益率とに分けられる。

※営業利益経営資本率は、経営資本に対する営業利益の利幅を示す。

※経営資本回転率は、経営資本の運用効率を示す。

※営業利益対営業収益率は、営業収益に対する営業利益の利幅を示す。

水道事業の経営状態を総合的に表示する営業利益経営資本率は、前年度から0.2ポイント低下し1.7%となっている。また、経営資本回転率は前年度と変わらず0.09回となり、営業利益対営業収益率は前年度から2.4ポイント低下し、19.7%となっている。

営業利益対営業収益率が低下した要因は、前年度に比べ営業収益が4.8%増加したのに対し、営業利益が6.5%低下したことによるものである。

ア 施設の利用状況について

水道事業における配水能力は、一日当たり21,683m³を有しているが、一日当たりの平均配水量は、平成30年度8,872m³、令和元年度8,428m³、令和2年度8,468m³で、前年度と比べ、40m³増加している。

施設の利用状況を判断するため、施設利用率を見てみると、平成30年度40.9%、令和元年度38.9%、令和2年度39.1%となっている。

ここで、施設利用率は、次のような構成となることから、負荷率と最大稼働率に分け、利用状況等を見てみることにする。

$$\begin{aligned} \text{施設利用率} &= \text{一日当たり平均配水量} \div \text{一日当たり配水能力} \times 100 \\ &= \text{負荷率} \times \text{最大稼働率} \\ \text{負荷率} &= \text{一日当たり平均配水量} \div \text{一日当たり最大配水量} \times 100 \\ \text{最大稼働率} &= \text{一日当たり最大配水量} \div \text{一日当たり配水能力} \times 100 \end{aligned}$$

負荷率は、平成30年度83.2%、令和元年度87.5%、令和2年度88.7%となり、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

一方、最大稼働率は平成30年度49.2%、令和元年度44.4%、令和2年度44.0%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

このことから、負荷率が、比較的高位で安定している反面、最大稼働率は低調で続き、施設利用率が低めで推移していることから、施設の遊休化の可能性が考えられる。

イ 人件費と労働生産性について

水道事業の人件費の年度別の推移は、別表(3)「費用節別比較表」(P.14)のとおりである。

人件費は、平成30年度100,855,047円、令和元年度74,141,114円、令和2年度85,795,925円と推移しており、その総費用に占める割合は平成30年度27.7%、令和元年度23.7%、令和2年度25.5%となっている。

給水収益に対する割合は、平成30年度26.3%、令和元年度19.7%、令和2年度22.9%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

平均給与等の関係は次表「平均給与、労働生産性及び労働分配率」のとおりである。

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,082	7,169	7,024
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	40,411	39,289	43,502
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	20.0	18.2	15.7

令和2年度末の常勤職員数は全10人、うち1人は資本勘定職員で、損益勘定職員は9人である。

水俣市水道事業の平均給与は、前年度に比べ145千円(2.0%)減少している。

労働生産性の上昇は、営業収益が前年度に比べ4.8%増加し、損益勘定職員数が減少したためである。

労働分配率は、職員給与費が2.0%減少し、営業収益が4.8%増加したため、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

職員一人当たりの労働生産性を示す指標は次表「労働生産性調」のとおりである。

労働生産性調

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員一人当たり有収水量 (m ³)	274,052	267,174	293,138
〃 営業収益 (千円)	40,411	39,289	43,502
〃 給水人口 (人)	2,218	2,177	2,367

水道事業における労働生産性を最も端的に表すのは、職員一人当たりの有収水量及び営業収益である。前年度と比べるといずれも増加している。

ウ 支払利息について

支払利息の年度別推移は、次表「支払利息の状況」のとおりである。

支払利息の状況

(単位：千円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支払利息	11,823	10,263	8,669	7,104	5,765

支払利息が総費用に占める割合は、平成30年度2.4%、令和元年度2.3%、令和2年度1.7%となっている。

企業債残高平均(期首+期末)÷2に対する支払利息の割合を算定すると2.6%となり、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

(2) 財政状態について(税抜)

水俣市水道事業の平成30年度から令和2年度までの財政状態は、別表(4)「比較貸借対照表」(P.15)のとおりである。

令和2年度末の資産総額は、前年度末と比較して284,507,284円(6.2%)増加し、4,908,830,322円となっている。

固定資産のうち有形固定資産は4,005,537,004円で、前年度に比べ124,197,219円(3.2%)増加している。無形固定資産は16,784,600円で、前年度に比べ314,600円(1.9%)増加している。投資その他の資産は42,290円で、前年度に比べ1,690円増加している。

流動資産は886,466,428円で、前年度に比べ159,993,775円(22.0%)増加しており、これは、主に現金預金の増加及び未収金の減少によるものである。

なお、未収金の期末残高は23,904,460円で、内訳は営業未収金15,295,600円、営業外未収金1,452,463円、その他未収金6,314,772円及び過年度未収金841,625円である。

一方、令和2年度末の負債総額は前年度末と比較して157,826,786円(11.3%)増加し、1,551,294,799円となっている。

負債のうち固定負債は265,731,324円で、内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債194,481,140円及び退職給付引当金71,250,184円である。流動負債は223,053,025円で、主なものは1年以内に返済期限が到来する建設改良費等の財源に充てるための企業債46,560,082円及び未払金170,301,463円である。

令和2年度の企業債の借入高、償還高、年度末残高は次表「企業債の状況」のとおりである。

企業債の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	206,312	75,400	40,671	241,041

令和2年度は、財務省財政融資資金からの企業債（災害復旧事業債）借入が行われているが、借入額及び借入利率は予算で定められた範囲内である。

この結果、令和2年度末の資本総額は前年度末と比較して126,680,498円（3.9%）増加し、3,357,535,523円となっている。

このうち資本金は2,870,055,929円で、前年度に比べ104,982,312円（3.8%）増加しているが、これは組入資本金が増加したことによるものである。

剰余金は487,479,594円で、前年度に比べ21,698,186円（4.7%）増加しており、利益剰余金は、478,733,234円となっている。

別表（5）「経営分析表」（P.18）に示す経営分析表の各構成比率をみると、固定資産構成比率が前年度の84.3%から2.4ポイント低下し81.9%となる一方、流動資産構成比率は前年度の15.7%から2.4ポイント上昇して18.1%となっている。

また、自己資本構成比率は前年度に比べ1.5ポイント低下して68.4%となっている。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率をみると、短期流動性を示す流動比率は397.4%で、前年度と比較して187.8ポイント低下しているものの、一般的に望ましいとされる200%を超えており、安全な状態である。

長期資金に対する固定資産の金額の割合を示す固定長期適合率は、一般に100%以下が望ましいとされているが、昨年度に続き111.0%と上回っている。これは、固定資産の一部が流動負債によって調達されたことを示している。

負債比率は前年度の43.1%から46.2%に上昇しているが、理想とされる100%以下を保っている。

令和2年度の正味運転資本基準における運用状況、増減明細は次表「資金運用表」、
「正味運転資本増減明細表」のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位：千円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物の取得	43,629	構築物の除却	1,491
建物附属設備の取得	8,632	機械及び装置の除却	2
構築物の取得	125,177	車両運搬具の除却	101
機械及び装置の取得	9,847	工具器具及び備品の除却	3,421
車両運搬具の取得	707	建設仮勘定の減少	9,484
工具器具及び備品の取得	5,930	リサイクル預託金の減少	6
建設仮勘定の増加	108,299	減価償却費	170,422
ソフトウェア使用許諾権の取得	7,179	退職給付引当金	218
リサイクル預託金の増加	8	企業債借入	75,400
企業債償還金	40,671	補助金収入	41,826
長期前受金戻入	45,283	繰入金の増加	33,290
正味運転資本の増加	66,979	当年度純利益	126,680
合 計	462,341	合 計	462,341

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	337,730	未収金の減少	177,989
貸倒引当金	162	その他流動資産の減少	0
貯蔵品の増加	91	未払金の増加	133,823
退職給付引当金の減少	16,395	前受金の増加	1
賞与引当金の減少	588	正味運転資本の増加	66,979
法定福利費引当金の減少	141		
下水道使用料預り金の減少	23,085		
預り保証金の減少	600		
合 計	378,792	合 計	378,792

令和2年度の水俣市水道事業の財政状態は、前年度より正味運転資本が66,979千円増加しているが、これは主に現金預金の増加によるものである。

4 建設改良費について（税込）

令和2年度における建設改良事業の決算額は321,909,607円（うち消費税及び地方消費税28,773,347円）となっている。

建設改良事業の内訳は、工事請負費221,541,391円（陣内一丁目配水管布設工事80,080,000円外5件）、負担金79,651,000円（新庁舎建設に伴う工事負担金）、営業設備購入費14,419,900円（水道料金システム構築業務委託）、車両購入費784,730円（軽バン1台）、手数料23,000円（収入証紙代）、事務費5,489,586円である。

5 むすび（税抜）

本市水道事業における給水人口は21,304人で、前年度に比べ、461人（2.1%）減少し、有収水量は2,638,242m³で、33,500m³（1.3%）減少している。

営業収益は、前年度に比べ、18,854,432円増加し、411,746,091円となったが、営業費用も24,534,722円増加し、330,516,380円となったため、81,229,711円の営業利益を計上している。

また、営業外収益、営業外費用を含めた経常利益は、126,983,272円となり、純利益126,680,498円を計上している。

次に貸借対照表によると、資産が4,908,830,322円であるのに対し、負債が1,551,294,799円であるため、資本は、3,357,535,523円となっている。

さらに、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動分が232,749,607円、投資活動分が70,251,381円、財務活動分が34,729,166円となっている。

本市水道事業は、水の安定供給を図るため、水源及び配水設備等の老朽化している水道施設の整備を進めており、今年度においては、陣内一丁目配水管布設工事、幸町地区配水管新設工事、浜地区配水管新設工事などを行っている。

また、第2水源地に水道施設耐震化事業・緊急時給水拠点確保事業として、電気室及びポンプ室を建築し、昨年度設置したステンレス製の貯水施設（1,579m³）周りの場内配管を整備した。事業完了年度である令和3年度には、この貯水施設と耐震管をつなぎ、耐震管を延伸させていくことで、より災害に強い配水設備となっていくものと思われる。

水道事業を取り巻く環境は、人口減少に伴う給水人口の減少、節水意識の高まりに伴う一人当たり水道使用量の減少により給水収益の減少が続くものと考えられる。

また、地震等の自然災害にとどまらず、感染症への対応、さらに老朽化する水道管や施設の維持、更新への対応に多くの費用が発生することが見込まれ、今後も厳しい経営状況が続くものと考えられる。

そこで、事業経営にあたっては、これまでの経費の削減等に引き続き取り組みながら、効率的な事業の推進を図られ、経営基盤の健全性の維持向上に努められたい。

また、多様化、複雑化あるいは重度化する災害に対応するため、危機管理体制の強化等に努められたい。

なお、今後は、令和2年度に新たに作成した第4次水俣市水道事業経営方針及び中長期計画「みなまた・水・品質向上計画」に基づき、老朽化した施設、管路の更新や耐震化については、計画的に取り組みながら、本市の給水規模に合わせた施設の統廃合等（ダウンサイジング）を計画的に進めることにより、清浄で安全、さらにおいしい水を安定的に供給しつつ、安価な価格の維持に努め、専門性の高い人材のもと、市民から信頼される体制を構築されることを期待する。

そのことが、市民の健康と福祉の増進に積極的な役割を果たすこととなることを望むところである。

別表（１） 事業の概要

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績	対前年比	実績	対前年比	実績	対前年比
総人口 A	24,493 人	98.5 %	24,033 人	98.1 %	23,502 人	97.8 %
計画給水人口	24,100 人	100.0 %	24,100 人	100.0 %	24,100 人	100.0 %
給水戸数	10,572 戸	100.6 %	10,432 戸	98.7 %	10,329 戸	99.0 %
給水人口 B	22,177 人	99.5 %	21,765 人	98.1 %	21,304 人	97.9 %
普及率 (B÷A×100)	90.54 %	101.0 %	90.56 %	100.0 %	90.65 %	100.1 %
配水能力 (m ³ /日) C	21,683 m ³	100.0 %	21,683 m ³	100.0 %	21,683 m ³	100.0 %
配水量 D	3,238,391 m ³	98.2 %	3,084,535 m ³	95.2 %	3,090,701 m ³	100.2 %
有収水量 E	2,740,521 m ³	98.2 %	2,671,742 m ³	97.5 %	2,638,242 m ³	98.7 %
有収率 (E÷D×100)	84.63 %	99.9 %	86.62 %	102.4 %	85.36 %	98.5 %
一日最大配水量 F	10,664 m ³	98.8 %	9,631 m ³	90.3 %	9,548 m ³	99.1 %
一日平均配水量 G	8,872 m ³	98.2 %	8,428 m ³	95.0 %	8,468 m ³	100.5 %
施設利用率 (G÷C×100)	40.9 %	98.1 %	38.9 %	95.1 %	39.1 %	100.5 %
負荷率 (G÷F×100)	83.2 %	99.4 %	87.5 %	105.2 %	88.7 %	101.3 %
最大稼働率 (F÷C×100)	49.2 %	98.8 %	44.4 %	90.2 %	44.0 %	99.1 %
水道管延長	163,846 m	101.6 %	164,576 m	100.4 %	164,736 m	100.1 %
職員数	11 人	100.0 %	11 人	100.0 %	10 人	90.9 %
1 m ³ 当たり収益 (総収益－退職給付負担金)÷有収水量	167.01 円	99.5 %	164.62 円	98.6 %	167.96 円	102.0 %
1 m ³ 当たり費用 (総費用－退職給付負担金)÷有収水量	126.35 円	103.4 %	117.20 円	92.8 %	119.95 円	102.3 %
1 m ³ 当たり給水収益 (給水収益)÷有収水量	139.76 円	100.4 %	140.66 円	100.6 %	141.82 円	100.8 %

別表(2) 比較損益計算書

(単位: 円・%)

科 目	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	金額	構成比		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	
営業収益	421,739,656	100.0		392,891,659	100.0	93.2	411,746,091	100.0	104.8	18,854,432
給水収益	383,024,292	90.8		375,800,484	95.6	98.1	374,144,773	90.9	99.6	△ 1,655,711
その他営業収益	38,715,364	9.2		17,091,175	4.4	44.1	37,601,318	9.1	220.0	20,510,143
営業費用	353,598,553	100.0		305,981,658	100.0	86.5	330,516,380	100.0	108.0	24,534,722
原水及び浄水費	43,530,621	12.3		36,339,668	11.9	83.5	34,997,316	10.6	96.3	△ 1,342,352
配水及び給水費	42,728,404	12.1		33,480,645	10.9	78.4	35,026,925	10.6	104.6	1,546,280
業務費	29,038,596	8.2		26,942,188	8.8	92.8	27,190,866	8.2	100.9	248,678
総係費	67,587,915	19.1		48,289,138	15.8	71.4	57,788,430	17.5	119.7	9,499,292
減価却費	144,779,779	41.0		149,096,420	48.7	103.0	170,422,016	51.6	114.3	21,325,596
資産減耗費	25,933,238	7.3		11,833,599	3.9	45.6	5,090,827	1.5	43.0	△ 6,742,772
その他営業費用	0	0.0		0	0.0	—	0	0.0	—	0
営業利益	68,141,103			86,910,001		127.5	81,229,711		93.5	△ 5,680,290
営業外収益	53,392,809	100.0		41,211,049	100.0	77.2	51,518,694	100.0	125.0	10,307,645
受取利息及び配当金	602,137	1.1		221,529	0.5	36.8	164,032	0.3	74.0	△ 57,497
長期前受金戻入	42,808,273	80.2		34,982,312	84.9	81.7	45,260,667	87.9	129.4	10,278,355
雑収益	9,982,399	18.7		6,007,208	14.6	60.2	6,093,995	11.8	101.4	86,787
営業外費用	8,668,621	100.0		7,157,490	100.0	82.6	5,765,133	100.0	80.5	△ 1,392,357
支払利息	8,668,621	100.0		7,104,345	99.3	82.0	5,765,133	100.0	81.1	△ 1,339,212
雑支出	0	0.0		53,145	0.7	皆増	0	0.0	皆減	△ 53,145
経常利益	112,865,291			120,963,560		107.2	126,983,272		105.0	6,019,712
特別利益	200,563			5,722,370		2,853.2	90,543		1.6	△ 5,631,827
特別損失	1,626,243			0		皆減	393,317		皆増	393,317
当年度純利益	111,439,611			126,685,930		113.7	126,680,498		100.0	△ 5,432

別表(4)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借				方			
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度差引額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
固定資産	3,798,974,072	85.8	3,897,850,385	84.3	4,022,363,894	81.9	103.2	124,513,509
有形固定資産	3,679,017,392	83.1	3,881,339,785	83.9	4,005,537,004	81.6	103.2	124,197,219
土地	164,885,591	3.7	164,885,591	3.6	164,885,591	3.4	100.0	0
立木	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
建物	27,748,679	0.6	20,135,621	0.4	62,709,183	1.3	311.4	42,573,562
建物附属設備	6,395,914	0.2	6,317,968	0.1	14,513,411	0.3	229.7	8,195,443
構築物	2,826,105,274	63.8	3,262,348,755	70.6	3,254,790,641	66.3	99.8	△ 7,558,114
機械及び装置	400,665,275	9.1	378,491,971	8.2	358,677,396	7.3	94.8	△ 19,814,575
車両運搬具	964,759	0.0	1,309,481	0.0	1,635,561	0.0	124.9	326,080
工具器具及び備品	8,970,354	0.2	6,498,506	0.1	8,157,545	0.2	125.5	1,659,039
建設仮勘定	243,281,546	5.5	41,351,892	0.9	140,167,676	2.8	339.0	98,815,784
無形固定資産	19,948,000	0.4	16,470,000	0.4	16,784,600	0.3	101.9	314,600
ソフトウェア使用許諾権	19,948,000	0.4	16,470,000	0.4	16,784,600	0.3	101.9	314,600
投資その他の資産	100,008,680	2.3	40,600	0.0	42,290	0.0	104.2	1,690
投資有価証券	99,966,910	2.3	0	0.0	0	0.0	—	0
リサイクル預託金	41,770	0.0	40,600	0.0	42,290	0.0	104.2	1,690
流動資産	630,145,031	14.2	726,472,653	15.7	886,466,428	18.1	122.0	159,993,775
現金	557,858,484	12.6	520,944,991	11.2	858,675,145	17.5	164.8	337,730,154
未収金	69,696,605	1.5	201,893,881	4.4	23,904,460	0.5	11.8	△ 177,989,421
貸倒引当金	△ 2,048,844	△ 0.0	△ 1,339,104	△ 0.0	△ 1,176,994	△ 0.0	87.9	162,110
貯蔵品	4,638,530	0.1	4,971,815	0.1	5,062,796	0.1	101.8	90,981
短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
その他の流動資産	256	0.0	1,070	0.0	1,021	0.0	95.4	△ 49
資産合計	4,429,119,103	100.0	4,624,323,038	100.0	4,908,830,322	100.0	106.2	284,507,284

(単位：円・%)

科 目	貸 方									
	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	
固定負債	270,474,507	6.1	87.5	236,673,254	5.1	87.5	265,731,324	5.4	112.3	29,058,070
企業引当金	189,412,056	4.3	87.5	165,641,222	3.6	87.5	194,481,140	4.0	117.4	28,839,918
退職給引当金	81,062,451	1.8	87.6	71,032,032	1.5	87.6	71,250,184	1.4	100.3	218,152
修繕引当金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0
流動負債	184,824,037	4.2	67.2	124,149,157	2.7	67.2	223,053,025	4.6	179.7	98,903,868
企業債	37,641,387	0.9	108.0	40,670,834	0.9	108.0	46,560,082	1.0	114.5	5,889,248
未払入金	112,123,671	2.5	32.5	36,478,693	0.8	32.5	170,301,463	3.5	466.9	133,822,770
一時借入金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0
前受入金	0	0.0	—	0	0.0	—	550	0.0	皆増	550
退職給引当金	0	0.0	皆増	16,395,342	0.4	皆増	0	0.0	皆減	△ 16,395,342
賞与引当金	5,907,966	0.2	88.7	5,239,018	0.1	88.7	4,651,512	0.1	88.8	△ 587,506
法定福利費引当金	1,185,913	0.0	91.1	1,080,320	0.0	91.1	939,418	0.0	87.0	△ 140,902
下水道使用料預り金	22,407,300	0.5	103.0	23,084,950	0.5	103.0	0	0.0	0.0	△ 23,084,950
預り保証金	4,357,800	0.1	皆減	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
預り担保金	1,200,000	0.0	100.0	1,200,000	0.0	100.0	600,000	0.0	50.0	△ 600,000
その他の預り金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0
繰延収益	869,651,464	19.6	118.7	1,032,645,602	22.3	118.7	1,062,510,450	21.6	102.9	29,864,848
長期前受金	1,396,612,534	31.5	114.0	1,592,454,164	34.4	114.0	1,666,616,262	33.9	104.7	74,162,098
長期前受収益化累計額	△ 526,961,070	△ 11.9	106.2	△ 559,808,562	△ 12.1	106.2	△ 604,105,812	△ 12.3	107.9	△ 44,297,250
負債合計	1,324,950,008	29.9	105.2	1,393,468,013	30.1	105.2	1,551,294,799	31.6	111.3	157,826,786

(単位：円・%)

科目	貸						方					
	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比
資本	2,672,265,344	60.3	103.5	2,765,073,617	59.8	103.8	2,870,055,929	58.4	103.8	104,982,312		
・ 固 有 資 本	59,494,720	1.3	100.0	59,494,720	1.3	100.0	59,494,720	1.2	100.0	0		
繰 入 資 本	6,240,000	0.1	100.0	6,240,000	0.1	100.0	6,240,000	0.1	100.0	0		
繰 入 資 本	2,606,530,624	58.9	103.6	2,699,338,897	58.4	103.9	2,804,321,209	57.1	103.9	104,982,312		
剰 余 金	431,903,751	9.8	107.8	465,781,408	10.1	104.7	487,479,594	10.0	104.7	21,698,186		
資 本 剰 余 金	8,746,360	0.2	100.0	8,746,360	0.2	100.0	8,746,360	0.2	100.0	0		
受 贈 財 産 評 価 額	423,360	0.0	100.0	423,360	0.0	100.0	423,360	0.0	100.0	0		
補 助 金	8,323,000	0.2	100.0	8,323,000	0.2	100.0	8,323,000	0.2	100.0	0		
負 担 金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0		
繰 入 金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0		
利 益 剰 余 金	423,157,391	9.6	108.0	457,035,048	9.9	104.7	478,733,234	9.8	104.7	21,698,186		
減 債 積 立 金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0		
建 設 改 良 積 立 金	261,717,780	5.9	99.5	260,349,118	5.6	119.9	312,052,736	6.4	119.9	51,703,618		
当 年 度 未 処 理 利 益 剰 余 金	161,439,611	3.7	121.8	196,685,930	4.3	84.7	166,680,498	3.4	84.7	△ 30,005,432		
資 本 合 計	3,104,169,095	70.1	104.1	3,230,855,025	69.9	103.9	3,357,535,523	68.4	103.9	126,680,498		
負 債 資 本 合 計	4,429,119,103	100.0	104.4	4,624,323,038	100.0	106.2	4,908,830,322	100.0	106.2	284,507,284		

別表（５） 経 営 分 析 表

（単位：％）

分 析 項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	85.8	84.3	81.9
	流 動 資 産 構 成 比 率	14.2	15.7	18.1
	固 定 負 債 構 成 比 率	6.1	5.1	5.4
	流 動 負 債 構 成 比 率	4.2	2.7	4.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	70.1	69.9	68.4
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	16.6	18.6	22.0
	固 定 比 率	122.4	120.6	119.8
	固 定 長 期 適 合 率	112.6	112.4	111.0
	流 動 比 率	340.9	585.2	397.4
	酸 性 試 験 比 率	339.5	582.2	395.7
	現 金 預 金 比 率	301.8	419.6	385.0
	負 債 比 率	42.7	43.1	46.2
	固 定 負 債 比 率	8.7	7.3	7.9
	流 動 負 債 比 率	6.0	3.8	6.6
	総 資 本 利 益 率	2.6	2.8	2.7
収 益 率	自 己 資 本 利 益 率	3.7	4.0	3.8
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	23.4	28.8	27.3
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	16.2	22.1	19.7
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	130.6	140.5	137.6
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	119.3	128.4	124.6
	利 子 負 担 率	3.5	3.3	2.6
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	17.1	13.6	13.7

水 俣 市 公 共 下 水 道 事 業

水俣市公共下水道事業

1 業務実績について

令和2年度の水俣市公共下水道事業の業務実績は、別表(1)「事業の概要」(P.26)のとおりである。

水俣市の総人口は23,502人、処理区域内人口は12,441人で、普及率は52.9%となっている。

年間処理水量は1,585,409 m^3 で、有収水量は1,397,499 m^3 となっている。

なお、有収率は88.15%となり、汚水処理原価は204.37円となった。

2 予算の執行状況について(税込)

(1) 収益的収支の予算執行状況について

収益的収入は、予算額1,155,311,000円に対し、決算額1,158,925,267円(収入率100.3%)となっている。

決算額の内訳は、営業収益478,707,656円、営業外収益679,984,751円及び特別利益232,860円で、このうち仮受消費税及び地方消費税は25,547,152円である。

収益的支出は、予算額1,164,850,000円に対し、決算額1,140,142,453円(執行率97.9%)となっている。

決算額の内訳は、営業費用1,080,334,092円、営業外費用54,243,636円及び特別損失5,564,725円で、このうち仮払消費税及び地方消費税は17,453,623円である。

(2) 資本的収支の予算執行状況について

資本的収入は、予算額221,322,000円に対し、決算額182,610,820円(収入率82.5%)となっており、その内訳は企業債158,400,000円、負担金718,820円及び補助金23,492,000円である。

資本的支出は、予算額619,718,000円に対し、決算額578,000,672円(執行率93.3%)となっており、その内訳は建設改良費86,182,296円及び企業債償還金491,818,376円で、このうち仮払消費税及び地方消費税は6,800,910円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額395,389,852円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,147,275円、当年度分損益勘定留保資金390,242,577円で補てんされている。

(3) 特例的収入および支出について

地方公営企業法の財務規定等を適用した初年度の決算となるため、令和元年度以前に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金を、令和2年度の債権又は債務として整理するため、特例的収入および支出として処理している。

特例的収入として、未収金25,777,630円、特例的支出では、未払金26,704,748円となっている。

(4) その他の予算執行状況について

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、予算額42,737,000円に対して執行額40,513,413円となっており、他の経費との流用はされていない。

3 経営状況について

(1) 経営成績について（税抜）

水俣市公共下水道事業の令和2年度の損益は、別表(2)「比較損益計算書」(P.27)のとおりで、13,635,539円の当年度純利益を計上している。

営業収支をみると、収益では、営業収益が453,178,006円、営業外収益が679,989,010円、特別利益が215,404円になり、下水道事業収益が1,133,382,420円になっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料253,567,041円（営業収益の56.0%）及び他会計負担金195,986,434円（同43.2%）である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金223,570,783円（営業外収益の32.9%）及び長期前受金戻入456,406,978円（同67.1%）である。

費用では、総費用が1,119,746,881円となった。内訳は、営業費用1,063,073,276円、営業外費用51,126,336円、特別損失5,547,269円である。

営業費用の主なものは、処理場費157,611,432円（営業費用の14.8%）、減価償却費843,464,909円（同79.3%）である。

営業外費用の主なものは、支払利息51,126,336円である。

特別損失の主なものは、その他の特別損失5,331,865円である。

次に、水俣市公共下水道事業の経営分析の年度別推移は、別表(5)「経営分析表」(P.32)のとおりである。

収益費用の良否を示す収益率をみると、営業収益対営業費用比率が100%以上が理想とされるが、42.6%にとどまっているものの、総収益対総費用比率は100%を超えており、純損失は発生していない。

公共下水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表「経営比率の状況」のとおりである。

経営比率の状況

比率名	算式	令和元年度	令和2年度
営業利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	—	△4.7
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	—	0.03
営業利益対営業収益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	△134.6

※経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

※営業利益経営資本率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益率とに分けられる。

※営業利益経営資本率は、経営資本に対する営業利益の利幅を示す。

※経営資本回転率は、経営資本の運用効率を示す。

※営業利益対営業収益率は、営業収益に対する営業利益の利幅を示す。

公共下水道事業の経営状態を総合的に表示する営業利益経営資本率は、営業利益が△609,895,270円であるため、マイナスとなっている。また、経営資本回転率は0.03回となっている。営業利益対営業収益率は営業利益がマイナスなので、△134.6%となっている。

ア 施設の利用状況について

令和2年度の年間総処理水量は1,585,409^m、1日平均処理水量は4,341^m、1日最大処理水量は6,647^mであった。

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は、高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということだが、令和2年度は88.15%であった。

イ 人件費と労働生産性について

公共下水道事業の人件費の年度別の推移は、別表(3)「費用節別比較表」(P.28)のとおりである。

令和2年度の人件費は、29,009,522円で、その総費用に占める割合は2.6%となっている。

営業収益に対する割合は、令和2年度6.4%である。

平均給与等の関係は次表「平均給与、労働生産性及び労働分配率」のとおりである。

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	—	7,962
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	—	85,731
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	9.3

令和2年度末の常勤職員数は全5人、うち2人は資本勘定職員で、損益勘定職員は3人である。

職員一人当たりの労働生産性を示す指標は次表「労働生産性調」のとおりである。

労働生産性調

区 分	令和元年度	令和2年度
職員一人当たり有収水量 (m ³)	—	465,833
〃 営業収益 (千円)	—	85,731
〃 水洗化人口 (人)	—	3,816

公共下水道事業における労働生産性を最も端的に表すのは、職員一人当たりの有収水量及び営業収益であるが、いずれも高い水準となっている。

ウ 支払利息について

支払利息の年度別推移は、次表「支払利息の状況」のとおりである。

支払利息の状況

(単位：千円)

(単位：千円)

年 度	令和元年度	令和2年度
支払利息	—	51,126

支払利息が総費用に占める割合は、令和2年度4.6%となっている。

企業債残高平均((期首+期末) ÷ 2) に対する支払利息の割合を算定すると1.5%となっている。

(2) 財政状態について（税抜）

水俣市公共下水道事業の令和2年度の財政状態は、別表(4)「比較貸借対照表」(P.29)のとおりである。

令和2年度末の資産総額は、13,032,829,744円となっている。

固定資産は12,956,870,023円で、資産全体の99.4%を占めている。

固定資産のうち有形固定資産は12,943,546,961円で、資産全体の99.3%にあたる。

無形固定資産は13,323,062円で、資産全体の0.1%にあたる。

流動資産は75,959,721円で、資産全体の0.6%を占めている。

一方、令和2年度末の負債総額は、9,498,837,719円となっている。

負債のうち固定負債は2,713,152,612円で、内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債2,672,917,454円、その他の企業債38,466,697円及び退職給付引当金1,768,461円である。流動負債は551,866,157円で、主なものは1年以内に返済期限が到来する建設改良費等の財源に充てるための企業債490,296,134円及び未払金46,776,331円である。

令和2年度の企業債の借入高、償還高、年度末残高は次表「企業債の状況」のとおりである。

企業債の状況

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	3,542,365	162,100	491,818	3,212,647

令和2年度は、財務省財政融資資金および銀行等引受資金からの企業債借入が行われているが、借入額及び借入利率は予算で定められた範囲内である。

この結果、令和2年度末の資本総額は3,533,992,025円となっている。

このうち資本金は3,222,139,291円、剰余金は311,852,734円で、利益剰余金は、13,635,539円となっている。

別表(5)「経営分析表」(P.32)に示す経営分析表の各構成比率をみると、固定資産構成比率が99.4%となる一方、流動資産構成比率は0.6%となっている。

また、自己資本構成比率は27.1%となっている。

公共下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率をみると、短期流動性を示す流動比率は13.8%で、一般的に望ましいとされる200%には届かなかった。

長期資金に対する固定資産の金額の割合を示す固定長期適合率は、一般に100%以下が望ましいとされているが、207.4%と上回っている。

負債比率は、100%以下が理想とされるが、268.8%と大きく上回っている。

令和2年度の正味運転資本基準における運用状況、増減明細は次表「資金運用表」、
「正味運転資本増減明細表」のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位：千円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構築物の取得	20,627	構築物の除却	4,805
工具器具及び備品の取得	754	減価償却費	843,465
建設仮勘定の増加	52,240	退職給付引当金	1,768
ソフトウェア使用許諾権の取得	8,332	企業債借入	162,100
企業債償還金	491,819	補助金収入	23,492
長期前受金戻入	456,407	負担金収入	704
正味運転資本の増加	19,791	当年度純利益	13,636
合 計	1,049,970	合 計	1,049,970

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	59,007	未収金の減少	15,190
その他流動資産の増加	0	貸倒引当金の減少	127
		未払金の増加	20,072
		前受金の増加	1
		賞与引当金の増加	2,679
		法定福利費引当金の増加	547
		預り担保金の増加	600
		正味運転資本の増加	19,791
合 計	59,007	合 計	59,007

令和2年度の水俣市公共下水道事業の財政状態は、正味運転資本が19,791千円となっているが、これは主に未収金の減少及び未払金の増加によるものである。

4 建設改良費について（税込）

令和2年度における建設改良事業の決算額は86,182,296円（うち消費税及び地方消費税6,800,910円）となっている。

建設改良事業の内訳は、工事請負費7,861,342円（陣内雨水幹線災害復旧工事6,775,642円外5件）、負担金39,824,000円（新庁舎建設に伴う工事負担金）、委託費16,800,000円（水俣市牧ノ内雨水ポンプ場再構築基本設計（耐震実施計画）業務）、委託料1,118,700円（陣内雨水幹線災害復旧工事に伴う測量設計業務外2件）、無形固定資産取得費9,086,000円（新型コロナウイルス感染症対策に伴う上下水道管路情報管理システム

統合業務)、事務費11,492,254円である。

5 むすび(税抜)

本市公共下水道事業における本年度の水洗化人口は11,447人で、普及率は52.94%、下水道水洗化率は92.01%となっている。有収水量は1,397,499m³で、有収率は88.15%となっている。

営業収益は、453,178,006円となったが、営業費用が1,063,073,276円となったため、609,895,270円の営業損益を計上している。

また、営業外収益、営業外費用を含めた経常利益は、18,967,404円となり、純利益13,635,539円を計上している。

次に貸借対照表によると、資産が13,032,829,744円であるのに対し、負債が9,498,837,719円であるため、資本は、3,533,992,025円となっている。

さらに、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動分が461,744,859円、投資活動分が△73,019,791円、財務活動分が△329,718,376円となっている。これらのことから、本事業の業績は概ね良好であり、負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。

本市公共下水道事業は、市民・事業者の利便性の向上、事業経営の効率化及び危機管理体制の強化を図るため、令和2年度から地方公営企業会計への移行および水道局との組織統合を行っている。

また、牧ノ内雨水ポンプ場の耐震診断及び耐震補強計画の作成を行っている。令和3年度に実施計画の作成、令和4年度から耐震改修工事を実施する予定としており、同時にポンプ設備等の更新も行っていく予定である。

公共下水道事業を取り巻く環境は、人口減少に伴う有収水量の減少、老朽施設の更新などによる施設維持管理費の増加が見込まれ、さらに企業債残高が年々減少しているものの、企業債償還金が事業経営へ与える影響は大きく、今後も厳しい経営状況が続くものと考えられる。

将来にわたり安定的に公共下水道サービスを提供していくため、事業経営にあたっては、これまでの経費の削減等に引き続き取り組みながら、効率的な事業の推進を図られ、経営基盤の健全性の維持向上に努められたい。

また、多様化、複雑化あるいは重度化する災害に対応するため、さらなる危機管理体制の強化等に努められたい。

なお、今後は、財務諸表等を活用し、より詳細な経営分析を通して、経営の安定化を図っていき、費用の抑制、施設の延命など財務と投資のバランスを図り、経営を圧迫することなく適正な施設の維持を実施されることを期待する。

そのことが、施設・設備の安定・安全な稼働につながり、市民・事業者へ安定的に公共下水道サービスを提供していくことになる。

別表(1) 事業の概要

区 分	令和元年度			令和2年度		
	実績	対前年比		実績	対前年比	
総人口 A	— 人	—	%	23,502 人	—	%
処理区域内人口 B	— 人	—	%	12,441 人	—	%
水洗化人口 C	— 人	—	%	11,447 人	—	%
普及率 (B÷A×100)	— %	—	%	52.94 %	—	%
下水道水洗化率 (C÷B×100)	— %	—	%	92.01 %	—	%
年間処理水量 D	— m ³	—	%	1,585,409 m ³	—	%
有収水量 E	— m ³	—	%	1,397,499 m ³	—	%
有収率 (E÷D×100)	— %	—	%	88.15 %	—	%
一日最大処理水量 F	— m ³	—	%	6,647 m ³	—	%
一日平均処理水量 G	— m ³	—	%	4,341 m ³	—	%
職員数	— 人	—	%	5 人	—	%
損益勘定職員数	— 人	—	%	3 人	—	%
汚水処理原価 (円/m ³)	— 円	—	%	204.37 円	—	%

別表(2) 比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比
営業収益	-	-	-	453,178,006	100.0	-
下水道使用料	-	-	-	253,567,041	56.0	-
他会計負担金	-	-	-	195,986,434	43.2	-
その他営業収益	-	-	-	3,624,531	0.8	-
営業費用	-	-	-	1,063,073,276	100.0	-
管渠	-	-	-	11,449,655	1.1	-
ポンプ場	-	-	-	2,943,846	0.3	-
処理場	-	-	-	157,611,432	14.8	-
業務	-	-	-	11,469,922	1.1	-
総係	-	-	-	30,126,815	2.8	-
減価	-	-	-	843,464,909	79.3	-
資産減耗	-	-	-	6,006,697	0.6	-
営業利益	-	-	-	△ 609,895,270	-	-
営業外収益	-	-	-	679,989,010	100.0	-
受取利息及び配当金	-	-	-	60	0.0	-
他会計補助金	-	-	-	223,570,783	32.9	-
雑収益	-	-	-	11,189	0.0	-
長期前受金戻入	-	-	-	456,406,978	67.1	-
営業外費用	-	-	-	51,126,336	100.0	-
支払利息	-	-	-	51,126,336	100.0	-
消費税及び地方消費税	-	-	-	0	0.0	-
経常利益	-	-	-	18,967,404	-	-
特別利益	-	-	-	215,404	-	-
特別損失	-	-	-	5,547,269	-	-
当年度純利益	-	-	-	13,635,539	-	-

別表(3) 費用節別比較表

(単位：円・%)

区分	令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比
人件費	-	-	-	29,009,522	2.6	-
給料	-	-	-	12,217,200	1.1	-
会計年度任用職員給料	-	-	-	1,677,900	0.1	-
手当等	-	-	-	5,055,922	0.5	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	1,761,314	0.2	-
退職給付費	-	-	-	1,768,461	0.2	-
法定福利費	-	-	-	5,981,497	0.5	-
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	547,228	0.0	-
物件費その他の経費	-	-	-	1,090,737,359	97.4	-
旅費	-	-	-	11,910	0.0	-
備品費	-	-	-	625,618	0.1	-
印刷費	-	-	-	237,600	0.0	-
燃料費	-	-	-	103,479	0.0	-
通信費	-	-	-	198,213	0.0	-
通運費	-	-	-	152,552,632	13.6	-
委託手数料	-	-	-	50,650	0.0	-
賃借料	-	-	-	425,164	0.0	-
修繕費	-	-	-	6,527,443	0.6	-
路面復旧費	-	-	-	65,400	0.0	-
材料費	-	-	-	69,723	0.0	-
材負担費	-	-	-	23,008,516	2.1	-
負債償却費	-	-	-	843,464,909	75.3	-
減価償却費	-	-	-	6,006,697	0.5	-
資産減価償却費	-	-	-	51,126,336	4.6	-
企業利息	-	-	-	6,263,069	0.6	-
その他	-	-	-	1,119,746,881	100.0	-
合計	-	-	-	-	-	-

別表(4)

比較借対照表

(単位:円・%)

科目	借				方			
	令和2年度当初		令和2年度末		令和2年度当初		令和2年度末	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対当初比	対当初差引額	
固定資産	13,723,186,707	99.8	—	12,956,870,023	99.4	94.4	△ 766,316,684	
有形固定資産	13,716,947,707	99.7	—	12,943,546,961	99.3	94.4	△ 773,400,746	
土地	542,213,083	3.9	—	542,213,083	4.2	100.0	0	
立木	0	0.0	—	0	0.0	—	0	
建物	1,053,705,383	7.7	—	988,955,270	7.6	93.9	△ 64,750,113	
建物附属設備	0	0.0	—	0	0.0	—	0	
構築物	9,794,820,026	71.2	—	9,455,607,700	72.5	96.5	△ 339,212,326	
機械及び装置	2,301,198,314	16.7	—	1,880,304,902	14.4	81.7	△ 420,893,412	
車両運搬具	84,286	0.0	—	4,216	0.0	5.0	△ 80,070	
工具器具及び備品	1,535,760	0.0	—	830,933	0.0	54.1	△ 704,827	
建設仮勘定	23,390,855	0.2	—	75,630,857	0.6	323.3	52,240,002	
無形固定資産	6,239,000	0.0	—	13,323,062	0.1	213.5	7,084,062	
ソフトウェア使用許諾権	6,239,000	0.0	—	13,323,062	0.1	213.5	7,084,062	
投資その他の資産	0	0.0	—	0	0.0	—	0	
投資有価証券	0	0.0	—	0	0.0	—	0	
リサイクル預託金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	
流動資産	32,269,806	0.2	—	75,959,721	0.6	235.4	43,689,915	
現金	6,246,666	0.0	—	65,253,358	0.5	1,044.6	59,006,692	
未収金	26,023,140	0.2	—	10,833,270	0.1	41.6	△ 15,189,870	
貸倒引当金	0	△ 0.0	—	△ 127,360	△ 0.0	皆減	△ 127,360	
貯蔵品	0	0.0	—	0	0.0	—	0	
短期貸付金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	
前払費用	0	0.0	—	0	0.0	—	0	
前払金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	
その他流動資産	0	0.0	—	453	0.0	—	453	
資産合計	13,755,456,513	100.0	—	13,032,829,744	100.0	94.7	△ 722,626,769	

(単位：円・%)

科 目		令和2年度当初			令和2年度末		
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対当初比
固定負債	債	3,484,319,975	25.3	—	2,713,152,612	20.8	△ 771,167,363
企業	債	3,484,319,975	25.3	—	2,711,384,151	20.8	△ 772,935,824
退職給付引当金	金	0	0.0	—	1,768,461	0.0	皆増 1,768,461
修繕引当金	金	0	0.0	—	0	0.0	—
流動負債	債	84,750,104	0.6	—	551,866,157	4.3	651.2 467,116,053
企業	債	58,045,356	0.4	—	501,262,804	3.9	863.6 443,217,448
未払	金	26,704,748	0.2	—	46,776,331	0.4	175.2 20,071,583
一時借入	金	0	0.0	—	0	0.0	—
前受	金	0	0.0	—	630	0.0	皆増 630
退職給付引当金	金	0	0.0	—	0	0.0	—
賞与引当金	金	0	0.0	—	2,679,164	0.0	皆増 2,679,164
法定福利費引当金	金	0	0.0	—	547,228	0.0	皆増 547,228
預り保証金	金	0	0.0	—	0	0.0	—
預り担保金	金	0	0.0	—	600,000	0.0	皆増 600,000
その他の預り金	金	0	0.0	—	0	0.0	—
繰延収益	益	6,666,029,948	48.5	—	6,233,818,950	47.8	93.5 △ 432,210,998
長期前受金	金	6,666,029,948	48.5	—	6,687,790,098	51.3	100.3 21,760,150
長期前受金収益化累計額	計	0	0.0	—	△ 453,971,148	△ 3.5	皆減 △ 453,971,148
負債合計	計	10,235,100,027	74.4	—	9,498,837,719	72.9	92.8 △ 736,262,308

負債の部

(単位：円・%)

科 目		令和2年度当初			令和2年度末		
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対当初比
資	本	3,222,139,291	23.4	—	3,222,139,291	24.7	100.0
固	有	3,222,139,291	23.4	—	3,222,139,291	24.7	100.0
繰	入	0	0.0	—	0	0.0	—
組	入	0	0.0	—	0	0.0	—
剩	余	298,217,195	2.2	—	311,852,734	2.4	104.6
資	本	298,217,195	2.2	—	298,217,195	2.3	100.0
受	贈	0	0.0	—	0	0.0	—
補	助	298,217,195	2.2	—	298,217,195	2.3	100.0
負	担	0	0.0	—	0	0.0	—
繰	入	0	0.0	—	0	0.0	—
利	益	0	0.0	—	13,635,539	0.1	—
減	積	0	0.0	—	0	0.0	—
建	積	0	0.0	—	0	0.0	—
設	積	0	0.0	—	0	0.0	—
当	未	0	0.0	—	13,635,539	0.1	—
年	処	0	0.0	—	0	0.0	—
度	余	0	0.0	—	13,635,539	0.1	—
利	余	0	0.0	—	0	0.0	—
本	合	3,520,356,486	25.6	—	3,533,992,025	27.1	100.4
資	計	13,755,456,513	100.0	—	13,032,829,744	100.0	94.7
負	合						
債	計						△ 722,626,769

別表(5) 経営分析表

(単位：%)

分析項目		令和元年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率	—	99.4
	流動資産構成比率	—	0.6
	固定負債構成比率	—	20.8
	流動負債構成比率	—	4.2
	自己資本構成比率	—	27.1
財務比率	流動資産対固定資産比率	—	0.6
	固定比率	—	366.6
	固定長期適合率	—	207.4
	流動比率	—	13.8
	酸性試験比率	—	13.8
	現金預金比率	—	11.8
	負債比率	—	268.8
	固定負債比率	—	76.8
	流動負債比率	—	15.6
	総資本利益率	—	0.1
収益率	自己資本利益率	—	0.4
	純利益対総収益比率	—	1.2
	営業利益対営業収益比率	—	△ 134.6
	総収益対総費用比率	—	101.2
	営業収益対営業費用比率	—	42.6
	総収益対総費用比率	—	101.2
その他	利子負担率	—	1.5
	企業債償還額対償還財源比率	—	57.4

水 俣 市 病 院 事 業

水俣市病院事業

1 業務実績について

(1) 施設の概要について

病床数 361床 (総合医療センター)

診療科 20科

呼吸器内科 循環器内科 小児科 外科 整形外科 産婦人科 皮膚科
泌尿器科 眼科 耳鼻いんこう科 消化器内科 人工透析センター
放射線科 脳神経外科 脳神経内科 リハビリテーション科 麻酔科
歯科口腔外科 代謝内科 腎臓内科

診療日数 (外来診療) 総合医療センター240日、久木野診療所93日

(2) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項について

水俣市病院事業使用料及び手数料条例に定める使用料及び手数料の一部を次のとおり改正した。(令和2年10月1日施行)

○ 初診時選定療養費の改正

初診時選定療養費	改正前	改正後
	820円	(医科) 5,500円 (歯科) 3,300円

○ 再診時選定療養費の追加

再診時選定療養費	(医科) 2,750円	(歯科) 1,650円
----------	-------------	-------------

令和2年度診療報酬改定の概要

診療報酬改定率 +0.55%

薬価 Δ 0.99%

材料価格 Δ 0.02%

改定日 令和2年4月1日

(3) 患者の状況について

令和2年度の患者状況を前年度と比較すると、次表「患者状況」のとおりである。

患 者 状 況

区 分	総合医療センター		久木野診療所		合 計	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
取扱延患者数 (人)	290,132	258,719	687	595	290,819	259,314
入院延患者数 (人)	101,647	92,603	—	—	101,647	92,603
外来延患者数 (人)	188,485	166,116	687	595	189,172	166,711
一日平均入院患者数 (人)	278	254	—	—	278	254
一日平均外来患者数 (人)	785	692	7	6	792	698
延病床数 (床)	132,126	131,765	—	—	132,126	131,765
病床利用率 (%)	76.9	70.3	—	—	76.9	70.3

令和2年度の患者状況は、総合医療センターにおいて、入院延患者数は92,603人で、前年度に比べ9,044人(8.9%)減少し、外来延患者数は166,116人で、前年度に比べ22,369人(11.9%)減少している。

また、総合医療センターの病床利用率は70.3%で、前年度に比べ6.6ポイント低下している。

久木野診療所においては、外来延患者数は595人で、前年度に比べ92人(13.4%)減少している。

病院事業全体の入院・外来延患者数合計は259,314人で、前年度に比べ31,505人(10.8%)減少している。

なお、総合医療センターの診療科別患者数の年度別推移は別表(1)「診療科別患者数の年度別推移」(P.46)のとおりである。

(4) 職員の状況について

職員の配置状況は、次表「職員の配置状況」のとおりである。

職 員 の 配 置 状 況

(単位：人・%)

職種別	年 度	平成30年度	令和元年度	令 和 2 年 度		
		実 績	実 績	実 績	増 減	対前年比
医 師		51	51	49	△ 2	96.1
薬 剤 師		13	12	12	0	100.0
放 射 線 技 師		13	15	13	△ 2	86.7
検 査 技 師		21	21	22	1	104.8
臨 床 工 学 技 士		6	6	6	0	100.0
理 学 療 法 士		18	18	17	△ 1	94.4
作 業 療 法 士		8	8	8	0	100.0
言 語 聴 覚 士		5	5	5	0	100.0
ケ ー ス ワ ー カ ー		5	5	5	0	100.0
保 健 師		1	1	1	0	100.0
栄 養 士		6	8	8	0	100.0
歯 科 衛 生 士		1	2	2	0	100.0
視 能 訓 練 士		1	1	1	0	100.0
看 護 師		230	247	250	3	101.2
事 務 職 員		22	20	22	2	110.0
技 士		2	2	2	0	100.0
小 計		403	422	423	1	100.2
時 間 制 職 員 他		223	213	0	△ 213	0.0
研 修 医		4	4	0	△ 4	0.0
会 計 年 度 任 用 職 員				238	238	—
小 計		227	217	238	21	109.7
合 計		630	639	661	22	103.4

令和3年3月31日現在の病院事業全体の職員数は661人で、前年度に比べ22人(3.4%)増加している。

また、令和2年度から会計年度任用職員制度を開始している。

2 予算の執行状況について (税込)

(1) 病院事業全体の収益的収支の予算執行状況について

収益的収入は、予算額7,892,730,000円に対し、決算額7,906,448,156円

(収入率100.2%)で、このうち仮受消費税及び地方消費税は32,431,658円である。主なものは、入院収益3,970,726,329円及び外来収益2,356,311,920円である。

収益的支出は、予算額7,871,685,000円に対し、決算額7,225,869,244円

(執行率91.8%)で、このうち仮払消費税及び地方消費税は213,781,446円である。主なものは、給与費4,238,433,003円、材料費1,579,788,264円、経費804,816,044円及び減価償却費460,384,437円である。

(2) 病院事業全体の資本的収支の予算執行状況について

資本的収入は、予算額1,172,125,000円に対し、決算額870,532,705円(収入率74.3%)で、主なものは、企業債768,300,000円である。

資本的支出は、予算額1,598,672,000円に対し、決算額1,353,023,547円(執行率84.6%)で、このうち仮払消費税及び地方消費税は81,968,804円である。主なものは、建設改良費901,656,852円及び企業債償還金351,366,695円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額482,490,842円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額81,968,804円、減債基金積立金330,054,806円、過年度分損益勘定留保資金70,467,232円で補てんされている。

(3) その他の予算執行状況について

ア 企業債

企業債の予算及び借入の状況は次表「企業債の借入状況」のとおりで、いずれも限度額以内の執行となっている。

企業債の借入状況

(単位：千円・%)

起債の目的	予 算		借 入 状 況		借 入 先
	限度額	利 率	借入額	利 率	
医療機械器具等整備事業	1,140,100	4.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	707,800	0.003	財 務 省
			60,500	0.003	地方公共団体 金融機構
合 計	1,140,100		768,300		

イ 一時借入金

借入限度額200,000,000円に対して、本年度の借入はなかった。

ウ 流用禁止経費

職員給与費は予算額4,578,491,000円に対して、執行額4,238,433,003円、交際費は予算額500,000円に対して、執行額30,973円で、いずれも他の経費との流用はされていない。

エ たな卸資産購入限度額

購入限度額1,783,066,000円に対して、執行額1,584,936,701円で限度額以内の執行となっている。

オ 債務負担行為

債務負担行為の事項、期間、債務負担行為額及び限度額は、次表「債務負担行為の状況」のとおりとなっており、いずれも限度額以内の執行となっている。

債務負担行為の状況

(単位:千円)

事 項	期 間	債務負担行為額	限 度 額
米購入業務	令和2年度～3年度	単価契約額に使用量を掛けた額	単価契約額に使用量を掛けた額
A重油購入業務	令和2年度～3年度	単価契約額に使用量を掛けた額	単価契約額に使用量を掛けた額
ガソリン購入業務	令和2年度～3年度	単価契約額に使用量を掛けた額	単価契約額に使用量を掛けた額
軽油購入業務	令和2年度～3年度	単価契約額に使用量を掛けた額	単価契約額に使用量を掛けた額
LPガス購入業務	令和2年度～3年度	単価契約額に使用量を掛けた額	単価契約額に使用量を掛けた額
入院診療保証	令和2年度～3年度	500	1,500
寝具・病衣借上	令和2年度～3年度	単価契約額に入院患者数を掛けた額	単価契約額に入院患者数を掛けた額
院内清掃業務委託	令和2年度～3年度	21,010	27,192
消防設備等保守点検業務委託	令和2年度～3年度	1,463	1,782
防虫管理施工業務委託	令和2年度～3年度	693	951
電気保安全管理業務委託	令和2年度～3年度	1,432	1,760
冷暖房切替保守点検業務委託	令和2年度～3年度	1,485	1,513
冷温水発生機炉内洗浄業務委託	令和2年度～3年度	957	1,026
医療廃棄物処理業務委託	令和2年度～3年度	単価契約額に排出数量を掛けた額	単価契約額に排出数量を掛けた額
看護衣等洗濯業務委託	令和2年度～3年度	単価契約額に枚数を掛けた額	単価契約額に枚数を掛けた額
未収金回収業務	令和2年度～7年度	未収金債権回収額に報酬率を掛けた額	未収金債権回収額に報酬率を掛けた額
カード決済業務	令和2年度～5年度	クレジットカード決済額に手数料率を掛けた額	クレジットカード決済額に手数料率を掛けた額

3 経営状況について

(1) 経営成績について (税抜)

水俣市病院事業の平成30年度から令和2年度までの3年間の損益の推移は、別表(2)「比較損益計算書」(P.47)のとおりで、令和2年度においては、598,610,108円の当年度純利益を計上している。

医業収支をみると、収益では、前年度に比べ負担金が11,832,000円(7.0%)増加したが、入院収益が118,210,777円(2.9%)、外来収益が101,029,349円(4.1%)、その他医業収益が19,887,870円(10.5%)減少したため、全体で227,295,996円(3.3%)減少し、6,664,885,405円になっている。

費用では、前年度に比べ 材料費20,479,510円 (1.4%)、減価償却費が41,771,258円 (8.3%)、研修研究費21,312,052円 (67.0%) 減少したが、給与費が96,719,229円 (2.3%)、経費22,530,233円 (3.1%)、資産減耗費25,139,026円 (288.2%)、それぞれ増加したため、60,825,668円 (0.9%) 増加し、6,914,636,949円になり、249,751,544円の医業損失が生じている。

また、医業外収支をみると、収益では、補助金の685,923,050円 (16,265.8%) の増加などがあり、全体で620,334,259円 (106.9%) 増加している。

費用では、全体で79,781,301円 (34.7%) 増加となっているが、医業外収支で891,266,054円の利益を生み出している。

なお、訪問看護事業収支は465,000円の赤字となったが、経常利益は641,049,510円を計上している。

医業収益の中をみると、入院収益では前年度に比べ患者数が9,044人減少したことにより375,139,530円減少し、一人当たりの入院収益が2,645円上がったことにより256,928,753円増加したが、前年度に比べ118,210,777円 (2.9%) 減少している。

外来収益では、前年度に比べ患者数が22,461人減ったことにより304,111,108円減少し、一人当たり外来収益が1,141円上がったことにより203,081,759円増加したが、前年度に比べ101,029,349円 (4.1%) 減少している。

次に、水俣市病院事業の経営分析の年度別の推移は、別表(5)「経営分析表」(P.53)のとおりである。収益費用の良否を示す収益率をみると、純利益対総収益比率は前年度に比べ上昇したが、医業利益対医業収益比率は低下し、総収益対総費用比率は、100%を上回っている。なお、医業収益対医業費用比率は次表「医業収支比率」に示すとおり、96.4%となっている。

医 業 収 支 比 率

(単位：千円・%)

項 目	年 度	平成30年度	令和元年度	令 和 2 年 度		
				実 績	増減額	対前年比
医業収益	①	6,566,101	6,892,181	6,664,885	△ 227,296	96.7
医業費用	②	6,538,041	6,853,811	6,914,637	60,826	100.9
医業利益	①-②	28,060	38,370	△ 249,752	△ 288,122	—
医業収支比率	①/②	100.4	100.6	96.4	△ 4.2	—

次に、事業収益及び費用の年度別の推移は、次表「事業収益及び費用」のとおりである。

事業収益及び費用

(単位：千円・%)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
				実績	増減額	対前年比
事業収益 ①		7,189,915	7,477,158	7,874,049	396,891	105.3
うち他会計負担金		615,000	580,000	537,000	△43,000	92.6
事業費用 ②		6,790,494	7,149,285	7,275,439	126,154	101.8
純利益 ①-②		399,421	327,873	598,610	270,737	—

他会計負担金は、地域医療の中核を担う公的病院として、高度先進的医療・救急医療・へき地医療・周産期医療等の推進を図るため、一般会計から負担金として繰り入れられるものであり、本年度は537,000千円で、収益的収入に408,195千円、資本的収入に128,805千円繰り入れられている。

患者一人当たり診療収入の病院別、年度別の比較は、次表「患者一人当たりの診療収入」のとおりである。

患者一人当たりの診療収入

(単位：円)

区分	入院収益		外来収益		入院・外来収益	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
総合医療センター	40,157	42,802	12,991	14,136	22,508	24,396
久木野診療所	—	—	7,663	7,873	7,663	7,873

患者一人当たり診療収入を前年度と比べると、総合医療センターにおいては、入院で2,645円(6.6%)、外来で1,145円(8.8%)増加している。

患者一人当たりの医業収益(医業収益÷年延入院・外来患者数)と医業費用(医業費用÷年延入院・外来患者数)の年度別の比較は、次表「患者一人当たりの医業収益及び費用」のとおりである。

患者一人当たりの医業収益及び費用

(単位：円)

区分	総合医療センター			久木野診療所		
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
医業収益 ①	22,354	23,737	25,743	7,433	7,752	7,958
医業費用 ②	22,235	23,604	26,681	17,005	8,266	19,820
差引 ①-②	119	133	△938	△9,572	△514	△11,862

患者一人当たりの収支は、総合医療センターで938円の損失を、久木野診療所で11,862円の損失を計上している。

病院事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表「経営比率の状況」のとおりである。

経営比率の状況

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医業利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.3	0.4	△ 2.0
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.6	0.7	0.5
医業利益対医業収益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.4	0.6	△ 3.7

(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

※ 医業利益経営資本率は、経営資本回転率と医業利益対医業収益率とに分けられる。

※ 医業利益経営資本率は、経営資本に対する医業利益の利幅を示す。

※ 経営資本回転率は、経営資本の運用効率を示す。

※ 医業利益対医業収益率は、医業収益に対する医業利益の利幅を示す。

この表から、病院事業に投下された資金が効率的に運用されているかどうかを表示する医業利益経営資本率は、前年度より2.4ポイント低下し、△2.0%になっている。

また、医業収益に対する利幅を示す医業利益対医業収益率も前年度より4.3ポイント低下し、△3.7%になっている。

○ 人件費と労働生産性について

病院事業の人件費の年度別の推移は、別表(3)「費用節別比較表」(P.49)のとおりである。

令和2年度は4,235,571,649円(うち退職給付費5,230,137円・2人分、退職給付負担金24,567,982円・3人分)となっており、前年度より2.3%増加している。

その総費用に占める割合は、平成30年度57.3%、令和元年度57.9%、令和2年度58.2%となっている。

平均給与と労働生産性と労働分配率の関係をみると、次表「平均給与、労働生産性及び労働分配率」のようになり、令和2年度においては労働生産性は前年度に比べ3.5%減少し、労働分配率は前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,503	8,668	8,807
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	16,293	16,332	15,756
労働分配率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	52.2	53.1	55.9

※ 給与費は、会計年度任用職員給、会計年度任用職員手当及び政府管掌等保険料を除く。

※ 損益勘定職員数は、会計年度任用職員を除く。

令和2年度の医業収益に対する主な医業費用の割合は、次表「医業収益に対する主な医業費用の割合」のとおりである。

給与費では、医業収益に対する割合が前年度に比べ3.5ポイント上昇し、63.5%になっている。

医業収益に対する主な医業費用の割合

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	医業収益に対する割合	金額	医業収益に対する割合	金額	医業収益に対する割合
給与費	3,888,798	59.2	4,138,609	60.0	4,235,329	63.5
材料費	1,284,302	19.6	1,453,866	21.1	1,433,387	21.5
経費	748,473	11.4	718,643	10.4	741,173	11.1
減価償却費	575,823	8.8	502,151	7.3	460,380	6.9

なお、給料・手当の支給状況については、別表(6)「給料・手当支給状況」(P.54)のとおりである。

(2) 財政状態について (税抜)

水俣市病院事業の平成30年度から令和2年度までの財政状態を示すと別表(4)「比較貸借対照表」(P.50)のとおりである。

令和2年度末の資産総額は、前年度末に比較して2,087,957,565円(19.7%)増加し、12,662,484,315円となっている。

このうち有形固定資産は5,367,492,844円で、前年度に比べ327,308,676円(6.5%)増加している。これは、主に器械備品の取得によるものである。

流動資産期末残高は6,928,941,971円で、前年度に比べ1,670,888,889円(31.8%)増加している。これは主に現金預金の増加によるものである。

なお、未収金の期末残高は1,410,210,275円で、内訳は医業未収金1,077,158,039円(うち過年度分5,253,190円)、医業外未収金326,484,639円、その他未収金6,567,597円(補助金3,976,705円、その他2,590,892円)である。

一方、負債総額は前年度末に比較して1,489,347,457円(27.8%)増加し、6,845,432,137円となっている。

内訳は、固定負債4,027,818,032円、流動負債1,967,977,667円及び繰延収益849,636,438円である。固定負債の内訳は企業債2,289,804,133円、修繕引当金559,736円及び退職給付引当金1,737,454,163円で、流動負債の内訳は、企業債466,081,889円、未払金1,142,326,556円、引当金342,247,938円及びその他流動負債17,321,284円である。

令和2年度の企業債の借入高、償還高、年度末の残高は、次表「企業債の状況」とおりである。

企業債の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	2,338,953	768,300	351,367	2,755,886

なお、未払金の主な内訳は、給与費90,590,040円、材料費148,497,018円、経費105,887,261円及び有形固定資産790,423,700円である。

資本金期末残高は、前年度と同じく2,049,817,507円である。

剰余金期末残高は3,767,234,671円で、前年度に比べ598,610,108円増加しているが、これは、純利益598,610,108円を計上したことによるものであり、利益剰余金は3,753,030,171円となっている。

水俣市病院事業の経営分析の年度別の推移は、別表(5)「経営分析表」(P.53)のとおりである。

このうち、財政状態の良否を示す財務比率をみると、次表「財務比率表」とおりである。

財務比率表

(単位：%)

比 率 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流動比率	352.9	532.9	352.1
負債比率	123.2	102.6	117.7
固定長期適合率	64.7	60.7	58.2

200%以上が理想率と言われている短期(1年以内)の支払能力を示す流動比率は、前

年度より180.8ポイント低下し、352.1%になっている。

また、100%以下が理想率と言われている負債比率は、前年度より15.1ポイント上昇し、117.7%になっている。

なお、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみる固定長期適合率（100%以下が基準とされている。）は、前年度より2.5ポイント改善され、58.2%になっている。

令和2年度の正味運転資本基準における運用状況、増減明細は次表「資金運用表」、
「正味運転資本増減明細表」のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位：千円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
器械備品の取得	819,688	企業債借入	768,300
投資有価証券の増加	100,000	補助金収入	72,689
企業債償還金	351,367	繰入金収入	29,544
長期前受金減額	44,507	減価償却費	460,380
長期前受金戻入	30,793	器械備品の除却	32,000
正味運転資本の増加	689,538	長期貸付金の減少	10,240
		引当金の増加	168,941
		企業債調整額	△ 104,811
		当年度純利益	598,610
合 計	2,035,893	合 計	2,035,893

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	1,349,827	貸倒引当金	731
未収金の増加	319,537	企業債の増加	104,811
貯蔵品の増加	2,256	未払金の増加	824,873
その他流動負債の減少	2,150	引当金の増加	53,817
		正味運転資本の増加	689,538
合 計	1,673,770	合 計	1,673,770

令和2年度の水俣市病院事業の財政状態は、前年度より正味運転資本が689,538千円増加しているが、これは、主に現金預金の増加によるものである。

4 建設改良費について（税込）

令和2年度の建設改良費の決算額は901,656,852円（うち消費税及び地方消費税81,968,804円）となっている。

主なものは、総合情報システム一式740,300,000円、外視鏡システム一式19,152,430円、回診用X線撮影装置一式17,600,000円、超音波画像診断装置一式14,630,000円で、医療環境の整備が図られている。

5 むすび（税抜）

病院事業全体での年間延患者数は、入院が92,603人で前年度に比べ、9,044人（8.9%）減少し、外来は166,711人で22,461人（11.9%）減少している。

医業収益は、前年度に比べ、患者数の減少したことにより227,296千円（3.3%）減少し、6,664,885千円となり、医業費用は給与費等の増加により60,826千円（0.9%）増加し、6,914,637千円となり、249,752千円の医業損失を計上している。

また、医業外収益、医業外費用、訪問看護事業収益及び訪問看護事業費用を含めた経常利益は、641,050千円となり、純利益598,610千円を計上している。

次に、貸借対照表によると、資産が12,662,484千円であるのに対し、負債が6,845,432千円、資本が5,817,052千円となっている。

さらに、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動分が1,059,621千円、投資活動分が△126,727千円、財務活動分が416,933千円となっている。

病院事業の現状を確認すると、令和2年度の診療報酬改定により、診療報酬が0.55%増、薬価0.99%減、材料価格0.02%減と改定されたが、新型コロナウイルス感染症の流行による患者の減少の影響により入院収益、外来収益ともに減収となっている。また、会計年度任用職員制度の開始等により給与費等が増加し、医業損失を計上している。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等を活用することで、病院事業としては、前年度を上回る純利益を確保している。

医療センターにおいて、新型コロナウイルス感染症への対応、総合情報システム、外視鏡システム等を導入し医療機器の充実、医師、看護師等医療スタッフの確保等に努めている。

また、久木野診療所においては、年間93日、患者数595人を診療しており、へき地医療の確保と地域住民の健康管理に努めている。

病院事業においては、「地域中核病院」、「高度かつ安全な医療」、「経営的自立」、「患者に選ばれる病院」をビジョンに掲げ、6つの経営戦略のもと、健全経営を進めているところであるが、今後も次のとおり問題解決に取り組み、安心、安全で良質な医療サービスの安定的、継続的な提供を要望するものである。

地域の人口減少等の影響を受け、患者数の増加は見込まれない状況であるが、収益の確保に努めるとともに、費用の削減、事業の効率化等を行い、病院経営の管理を多角的な視点で評価し、経営の健全化を進められること。

新公立病院改革プランに基づく病床機能分化の取り組みを進め、地域の急性期基幹病院の役割を強化されること。また、水俣芦北地域内の医療機関はもとより、県境を越えた地域との連携及び役割分担を強化されること。

加えて、「くまもとメディカルネットワーク」の活用により、熊本県内における診療、調剤、介護の情報共有を進め、質の高い医療の確保に努められること。

大学医局等との連携を強化し、基幹型臨床研修指定病院指定のメリットを活用した医師の確保、奨学金貸付制度の活用等による看護師の確保等、医療スタッフの安定的な確保と充実に努められること。

高度医療の確保にあたり、計画的な機器更新や人材育成を行い、医療レベルの維持向上に努められること。また、その安全対策にあたり、危険因子の分析と医療スタッフ等への教育指導に取り組まれること。

水俣芦北地域唯一の第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症の対応に努められたい。

別表（１）診療科別患者数の年度別推移

（総合医療センター）

（単位：人・％）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実 績	実 績	実 績	増 減 数	対前年度比
（ 入 院 ）					
呼 吸 器 内 科	10,029	9,451	7,415	△ 2,036	78.5
循 環 器 内 科	6,888	8,119	8,581	462	105.7
小 児 科	2,105	1,991	1,073	△ 918	53.9
外 科	6,208	6,992	7,513	521	107.5
整 形 外 科	36,926	36,996	29,758	△ 7,238	80.4
産 婦 人 科	1,823	1,470	1,816	346	123.5
皮 膚 科	2,115	3,293	3,469	176	105.3
泌 尿 器 科	4,834	5,673	4,726	△ 947	83.3
眼 科	224	296	240	△ 56	81.1
耳 鼻 い ん こ う 科	0	0	0	0	—
消 化 器 内 科	6,415	6,906	7,056	150	102.2
人 工 透 析 セ ン タ ー	683	869	697	△ 172	80.2
放 射 線 科	0	0	0	0	—
脳 神 経 外 科	5,642	5,659	6,699	1,040	118.4
脳 神 経 内 科	9,911	8,675	8,830	155	101.8
リハビリテーション科	0	0	0	0	—
麻 酔 科	0	0	0	0	—
歯 科 口 腔 外 科	1,231	1,455	1,071	△ 384	73.6
代 謝 内 科	4,658	3,802	3,659	△ 143	96.2
計	99,692	101,647	92,603	△ 9,044	91.1
（ 外 来 ）					
呼 吸 器 内 科	10,818	10,059	8,683	△ 1,376	86.3
循 環 器 内 科	16,036	16,546	15,257	△ 1,289	92.2
小 児 科	13,008	11,718	7,362	△ 4,356	62.8
外 科	6,408	6,122	5,675	△ 447	92.7
整 形 外 科	42,256	41,993	36,394	△ 5,599	86.7
産 婦 人 科	4,378	4,194	3,817	△ 377	91.0
皮 膚 科	11,095	12,174	11,281	△ 893	92.7
泌 尿 器 科	9,892	9,817	8,489	△ 1,328	86.5
眼 科	5,995	5,919	5,118	△ 801	86.5
耳 鼻 い ん こ う 科	2,689	2,658	2,389	△ 269	89.9
消 化 器 内 科	16,109	14,918	13,680	△ 1,238	91.7
人 工 透 析 セ ン タ ー	12,275	12,376	12,942	566	104.6
放 射 線 科	902	766	598	△ 168	78.1
脳 神 経 外 科	1,965	2,075	2,118	43	102.1
脳 神 経 内 科	5,933	5,139	4,334	△ 805	84.3
リハビリテーション科	1,115	1,101	584	△ 517	53.0
麻 酔 科	169	141	60	△ 81	42.6
歯 科 口 腔 外 科	11,614	10,324	7,529	△ 2,795	72.9
代 謝 内 科	21,143	20,445	19,806	△ 639	96.9
計	193,800	188,485	166,116	△ 22,369	88.1

※令和2年度から泌尿器科(外来)には腎臓内科を含む。

医業外費用	211,773,548	100.0	229,776,088	100.0	108.5	309,557,389	100.0	134.7	79,781,301
支払利息	28,584,189	13.5	26,405,731	11.5	92.4	24,608,715	8.0	93.2	△ 1,797,016
患者外給食材料費	991,651	0.5	916,552	0.4	92.4	952,882	0.3	104.0	36,330
賠償	0	0.0	0	0.0	—	139,000	0.0	—	139,000
損	182,197,708	86.0	202,453,805	88.1	111.1	283,856,792	91.7	140.2	81,402,987
その他医業外費用	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
雑損	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
訪問看護事業収益	120,378	100.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
訪問看護収益	120,378	100.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
訪問看護事業費用	1,762,337	100.0	464,000	100.0	26.3	465,000	100.0	100.2	1,000
給与	1,540,337	87.4	242,000	52.2	15.7	243,000	52.3	100.4	1,000
材料	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
経費	222,000	12.6	222,000	47.8	100.0	222,000	47.7	100.0	0
研究修費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
経常利益	435,668,330		388,619,216		89.2	641,049,510		165.0	252,430,294
特別利益	2,669,178		4,487,164		168.1	8,340,650		185.9	3,853,486
特別損失	38,916,829		65,233,295		167.6	50,780,052		77.8	△ 14,453,243
当年度純利益	399,420,679		327,873,085		82.1	598,610,108		182.6	270,737,023

別表(3) 費用節別比較表 (病院事業)

(単位:円・%)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
人件費	3,889,341,314	57.3	4,138,851,420	57.9	4,235,571,649	58.2	96,720,229
給料	1,474,245,822	21.7	1,526,668,492	21.4	1,526,722,279	21.0	53,787
手当	1,308,299,504	19.3	1,364,828,161	19.1	1,404,166,971	19.3	39,338,810
退職給付	108,440,053	1.6	203,419,842	2.8	293,723,119	4.0	90,303,277
法定福利	593,890,331	8.8	623,603,515	8.7	618,682,270	8.5	-4,921,245
報酬	49,273,396	0.7	69,418,734	1.0	—	—	—
賃金	355,192,208	5.2	350,912,676	4.9	—	—	—
会計年度任用職員給料	—	—	—	—	392,277,010	5.4	—
物件費その他の経費	2,900,156,313	42.7	3,004,433,244	42.1	3,039,867,741	41.8	35,434,497
薬品費	794,533,897	11.7	936,353,155	13.1	901,901,955	12.4	△ 34,451,200
診療材料費	405,109,271	5.9	433,894,467	6.1	448,690,466	6.2	14,795,999
給食材料費	73,025,931	1.1	75,320,428	1.0	72,016,980	1.0	△ 3,303,448
医療消耗品費	11,632,995	0.2	8,298,298	0.1	10,777,437	0.1	2,479,139
報償費	98,738,360	1.4	96,802,128	1.4	89,260,940	1.2	△ 7,541,188
消耗品費	33,993,227	0.5	29,186,115	0.4	33,962,852	0.5	4,776,737
光熱費	102,267,053	1.5	100,952,980	1.4	98,032,198	1.4	△ 2,920,782
燃料費	33,050,794	0.5	34,307,449	0.5	32,726,543	0.4	△ 1,580,906
修繕費	54,798,820	0.8	42,240,972	0.6	52,922,475	0.7	10,681,503
賃借料	68,682,687	1.0	61,872,654	0.9	70,138,245	1.0	8,265,591
委託料	290,723,295	4.3	292,637,996	4.1	301,650,795	4.1	9,012,799
交際費	182,799	0.0	125,264	0.0	28,509	0.0	△ 96,755
減価償却費	575,823,385	8.5	502,150,888	7.0	460,379,630	6.3	△ 41,771,258
資産減価償却費	7,712,988	0.1	8,723,911	0.1	33,862,937	0.5	25,139,026
支払利息	28,584,189	0.4	26,405,731	0.4	24,608,715	0.3	△ 1,797,016
雑損	182,197,708	2.7	202,453,805	2.8	283,856,792	3.9	81,402,987
過年度損益修正	38,916,829	0.6	59,233,295	0.8	40,540,052	0.6	△ 18,693,243
その他	100,182,085	1.5	93,473,708	1.4	84,510,220	1.2	△ 8,963,488
合計	6,789,497,627	100.0	7,143,284,664	100.0	7,275,439,390	100.0	132,154,726

別表(4) 比較貸借対照表

(病院事業)

(単位:円・%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度差引額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	借	借	借	借	借	借	
固定資産	5,480,552,884	50.2	5,316,473,668	50.3	5,733,542,344	45.3	417,068,676
有形固定資産	5,299,703,384	48.6	5,040,184,168	47.7	5,367,492,844	42.4	327,308,676
土地	379,498,219	3.5	379,498,219	3.6	379,498,219	3.0	0
建物	3,823,710,076	35.1	3,638,387,556	34.4	3,415,366,527	27.0	△ 223,021,029
構築物	89,452,983	0.8	83,275,198	0.8	69,581,093	0.5	△ 13,694,105
機械	1,003,414,492	9.2	936,351,122	8.9	1,500,876,375	11.9	564,525,253
器具	3,627,614	0.0	2,672,073	0.0	2,170,630	0.0	△ 501,443
放射線同位素	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
無形固定資産	429,500	0.0	429,500	0.0	429,500	0.0	0
電話加入権	429,500	0.0	429,500	0.0	429,500	0.0	0
投資その他の資産	180,420,000	1.6	275,860,000	2.6	365,620,000	2.9	89,760,000
投資有価証券	100,000,000	0.9	200,000,000	1.9	300,000,000	2.4	100,000,000
長期貸付金	80,420,000	0.7	75,860,000	0.7	65,620,000	0.5	△ 10,240,000
流動資産	5,433,969,861	49.8	5,258,053,082	49.7	6,928,941,971	54.7	1,670,888,889
現金	4,312,254,827	39.5	4,125,230,092	39.0	5,475,057,113	43.2	1,349,827,021
未収金	1,082,209,996	9.9	1,090,673,466	10.3	1,410,210,275	11.1	319,536,809
医業外未収金	1,029,368,304	9.4	1,070,959,847	10.1	1,077,158,039	8.5	6,198,192
医業未収金	15,377,692	0.1	15,474,219	0.1	326,484,639	2.5	311,010,420
訪問看護未収金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他未収金	37,464,000	0.4	4,239,400	0.1	6,567,597	0.1	2,328,197
貸倒引当金	△ 1,020,976	△ 0.0	△ 1,223,976	△ 0.0	△ 1,954,976	△ 0.0	△ 731,000
貯蔵品	40,526,014	0.4	43,373,500	0.4	45,629,559	0.4	2,256,059
前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
繰延資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
資産合計	10,914,522,745	100.0	10,574,526,750	100.0	12,662,484,315	100.0	2,087,957,565

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度差引額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比		
資本	2,049,817,507	18.8	2,049,817,507	19.4	2,049,817,507	16.2	0
自己資本	2,049,817,507	18.8	2,049,817,507	19.4	2,049,817,507	16.2	0
固有資本	63,169,261	0.6	63,169,261	0.6	63,169,261	0.5	0
繰入資本	1,804,401,372	16.5	1,804,401,372	17.1	1,804,401,372	14.3	0
繰入資本	182,246,874	1.7	182,246,874	1.7	182,246,874	1.4	0
剰余金	2,840,751,478	26.0	3,168,624,563	29.9	3,767,234,671	29.7	598,610,108
資本剰余金	14,204,500	0.1	14,204,500	0.1	14,204,500	0.1	0
再評価積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
受贈財産評価額	14,204,500	0.1	14,204,500	0.1	14,204,500	0.1	0
寄付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
利益剰余金	2,826,546,978	25.9	3,154,420,063	29.8	3,753,030,171	29.6	598,610,108
減価積立金	410,876,917	3.8	478,082,081	4.5	456,027,275	3.6	△ 22,054,806
建設改良積立金	300,000,000	2.7	300,000,000	2.8	300,000,000	2.4	0
繰越利益剰余金	1,237,126,299	11.3	1,709,670,061	16.2	2,068,337,982	16.3	358,667,921
当年度純利益	399,420,679	3.7	327,873,085	3.1	598,610,108	4.7	270,737,023
その他処分利益剰余金	479,123,083	4.4	338,794,836	3.2	330,054,806	2.6	△ 8,740,030
資本合計	4,890,568,985	44.8	5,218,442,070	49.3	5,817,052,178	45.9	598,610,108
負債	10,914,522,745	100.0	10,574,526,750	100.0	12,662,484,315	100.0	2,087,957,565

別表(5) 経営分析表

(病院事業)

(単位：%)

分析項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率	50.2	50.3	45.3
	流動資産構成比率	49.8	49.7	54.7
	固定負債構成比率	32.9	33.5	31.8
	流動負債構成比率	14.1	9.3	15.5
	自己資本構成比率	44.8	49.3	45.9
財務比率	流動資産対固定資産比率	99.2	98.9	120.8
	固定比率	112.1	101.9	98.6
	固定長期適合率	64.7	60.7	58.2
	流動比率	352.9	532.9	352.1
	酸性試験比率	350.3	528.7	349.9
	現金預金比率	280.0	418.1	278.2
	負債比率	123.2	102.6	117.7
	固定負債比率	73.3	68.0	69.2
	流動負債比率	31.5	18.9	33.8
収益率	総資本利益率	3.7	3.1	5.2
	自己資本利益率	8.5	6.5	10.8
	純利益対総収益比率	5.6	4.4	7.6
	医業利益対医業収益比率	0.4	0.6	△ 3.7
	総収益対総費用比率	105.9	104.6	108.2
	医業収益対医業費用比率	100.4	100.6	96.4
その他	利子負担率	1.1	1.1	1.0
	企業債償還額対償還財源比率	50.8	42.0	33.2

別表(6) 給料・手当支給状況

(税込)

(病院事業)

項目	支給額	対給料比率	構成比率	3月31日現在人員
給料	1,526,722,279 円	—	57.4%	408 人
手当	1,133,642,798 円	74.3%	42.6%	
扶養手当	46,780,155 円	3.1%	1.7%	169 人
住居手当	29,296,302 円	1.9%	1.1%	103 人
管理職手当	7,532,400 円	0.5%	0.3%	13 人
夜間勤務手当	24,254,005 円	1.6%	0.9%	160 人
時間外勤務手当	161,070,471 円	10.6%	6.0%	338 人
通勤手当	24,307,751 円	1.6%	0.9%	198 人
宿日直手当	2,970,700 円	0.2%	0.1%	23 人
期末勤勉手当	388,593,118 円	25.5%	14.6%	421 人
児童手当	31,265,000 円	2.0%	1.3%	140 人
管理職員特別勤務手当	27,000 円	0.0%	0.0%	0 人
特殊勤務手当	417,545,896 円	27.3%	15.7%	
夜間看護手当	66,061,050 円	4.3%	2.4%	160 人
放射線取扱作業手当	2,105,251 円	0.1%	0.1%	56 人
感染症等作業手当	5,255,400 円	0.3%	0.2%	9 人
特別業務手当	30,104,040 円	2.0%	1.1%	49 人
医師手当	297,034,695 円	19.4%	11.2%	49 人
待機手当	9,743,760 円	0.6%	0.4%	75 人
解剖手当	900 円	0.0%	0.0%	3 人
検査業務従事手当	1,738,800 円	0.1%	0.1%	19 人
診療費徴収手当	0 円	0.0%	0.0%	0 人
分娩手当	702,000 円	0.0%	0.0%	5 人
救急勤務医手当	0 円	0.0%	0.0%	0 人
麻酔業務手当	4,800,000 円	0.3%	0.2%	2 人
計	2,660,365,077 円		100.0%	408 人

※支給人員は令和3年3月支払分（期末勤勉手当は令和2年12月支払分、児童手当は令和3年2月支払分の支給人員）

(参考)

水俣市公営企業会計総括表
経営分析表の算式及び説明

(参考) 水俣市公営企業会計総括表

第1表 収益の収支状況総括表(税抜)

(単位:千円)

事業名	収支実績				対前年度 純利益増 減 B-A	剰余金(△)欠損金			備考 (地方公営企業 法の適用状況)
	令和元年度	令和2年度		前年度末 C		本年度末 D	増減額 D-C		
	純利益 A	収益	費用					純利益 B	
水道事業	126,686	463,355	336,675	126,680	△ 6	465,781	487,480	21,699	全部適用
公共下水道事業	—	1,133,382	1,119,747	13,635	13,635	—	311,853	—	全部適用
病院事業	327,873	7,874,049	7,275,439	598,610	270,737	3,168,625	3,767,235	598,610	全部適用
合計	454,559	9,470,786	8,731,861	738,925	284,366	3,634,406	4,566,568	932,162	

第2表 資本の収支状況総括表(税込)

(単位:千円)

事業名	資本の収入	資本の支出	差引不足額 A	補てん財源						補てん財 源不足額 A-B	
				過年度分 損益勘定 留保資金	当年度分 損益勘定 留保資金	繰越利益 剰余金処 分額	建設改良 積立金	減 積立金	当年度分 消費税等 調整額		計 B
水道事業	150,516	362,580	212,064	150,074				40,000	21,990	212,064	0
公共下水道事業	182,611	578,001	395,390	390,243					5,147	395,390	0
病院事業	870,533	1,353,024	482,491	70,467				330,055	81,969	482,491	0
合計	1,203,660	2,293,605	1,089,945	610,784				370,055	109,106	1,089,945	0

第4表 剰余金増減内容の説明(税抜)

(単位:千円)

事業名	増減額	増減額の説明
水道事業	126,680	受贈財産評価額 0
		補助金 0
		繰入金 0
		減債積立金 △ 40,000
		建設改良積立金 0
		未処分利益剰余金 166,680
公共下水道事業	13,635	受贈財産評価額 0
		補助金 0
		繰入金 0
		減債積立金 0
		建設改良積立金 0
		未処分利益剰余金 13,635
病院事業	598,610	受贈財産評価額 0
		補助金 0
		繰入金 0
		減債積立金 △ 330,055
		建設改良積立金 0
		未処分利益剰余金 928,665

第5表 貸借対照表対前年度比較表(税抜)

(単位:千円・%)

科目	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
資産の部				
固定資産	9,214,324	22,712,776	13,498,452	146.5
流動資産	5,984,526	7,891,368	1,906,842	31.9
繰延資産	0	0	0	—
計	15,198,850	30,604,144	15,405,294	101.4
負債資本の部				
固定負債	3,783,427	7,006,702	3,223,275	85.2
流動負債	1,110,777	2,742,896	1,632,119	146.9
繰延収益	1,855,348	8,145,965	6,290,617	339.1
資本金	4,814,892	8,142,014	3,327,122	69.1
剰余金	3,634,406	4,566,567	932,161	25.6
計	15,198,850	30,604,144	15,405,294	101.4

※令和2年度については、公共下水道事業を含む。

経営分析表の算式及び説明

分析項目		算式	説明	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{総資産}} \times 100$	それぞれが総資産に対して占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば活動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。	
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$		
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	資本総額と、これを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$		
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$		
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示し、数値が小さいほど資本が固定している。	
	固定比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する自己資本の投下割合をみる。100%以下が好ましい。
		固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内であるかをみる。100%以下が基準とされている。
	流動性比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期(1年以内)の支払能力を測定する。流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので理想は200%以上である。
		酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債を対比するもので、当座比率ともいう。理想率は100%以上である。
		現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金の支払能力を測定する。理想率は20%以上である。
	資本負債率	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	健全経営の第一義は、負債が自己資本を超えないことであり、理想率は100%以下である。
		固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率の補助比率で、負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債比率は75%以下が理想とされる。
		流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	

分析項目		算式	説明
収	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本または自己資本と当年度純利益との見合いで、それぞれの収益力を示す。ともに比率は高いほうがよい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	
益	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する当年度純利益の割合、すなわち総収益に対する利幅を示す。
	営業(医業)利益対営業(医業)収益比率	$\frac{\text{営業(医業)利益}}{\text{営業(医業)収益}} \times 100$	営業(医業)収益に対する営業(医業)利益の割合、すなわち営業(医業)収益に対する利幅を示す。
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示し、100%以下であれば赤字(純損失)である。
率	営業(医業)収益対営業(医業)費用比率	$\frac{\text{営業(医業)収益}}{\text{営業(医業)費用}} \times 100$	正味の営業(医業)活動による能率を示す。100%以上が理想とされる。
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	負債に対する支払利息の割合を示す。
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費+当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力の程度をみるもので比率は低いほどよい。

算式上の項目内容

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

固定負債 = 固定負債

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金

負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益

平均 = (期首+期末) ÷ 2

[利子負担率の場合] = 一時借入金 + 企業債

